

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
令和5年6月30日	
都道府県知事 岐阜県知事 古田 肇 殿	
提出者 住 所 岐阜県加茂郡川辺町西栃井589-1 氏 名 有限会社 幸和工業 代表取締役 日下部 宏暁 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 0574-53-4577	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	有限会社 幸和工業
事業場の所在地	岐阜県加茂郡川辺町西栃井589-1
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	解体工事業（建設業）
② 事業の規模	令和4年9月度決算額11,285万円
③ 従業員数	臨時雇用を含み9人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	各解体工事現場－自社運搬－中間処理業者



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

総括責任者 一日下部宏暁 (代表取締役)

廃棄物管理責任者 一日下部明伸 (解体部部長)

廃棄物処理責任者 一日下部明伸 (解体部部長)

廃棄物処理計画責任者 一日下部明伸 (解体部部長)

現場管理処理責任者 一日下部亮介 (専務取締役)

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度 (令和4年度) 実績】 別紙の通り		
	産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	(これまでに実施した取組) 建設リサイクル法に則り、解体工事現場で排出される廃棄物を再生資源 (リサイクル) としての適切な分別と埋め立て物の減量を行い、資源の有効な利用と、廃棄物の適正な処理を図ることを徹底した。		
② 計画	【目標】 別紙の通り		
	産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 建設リサイクル法に規定されていない、延べ床面積80㎡以下の家屋解体においても同様に分別作業の徹底を図り、資源の有効利用を図る。		

産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ガラス 陶磁器くず・木くず・廃プラ・金属くず・紙くず 各解体現場において、分別指導の実施。
② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ガラス 陶磁器くず・木くず・廃プラ・金属くず・紙くず 施工計画段階で、分別指導を実施。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】 —		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】 —		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】 —		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】 —		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】 —		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】 —		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】 別紙の通り		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	・処理業者への調査（口頭での聞き取り・現地目視）		

② 計画	【目標】別紙の通り		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・処理業者への調査を実施し、適正処理がなされているかを確認する。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別紙

産業廃棄物の抑制に関する事項

単位 トン

産業廃棄物の種類	コンクリートくず	木くず	混合廃棄物	石膏ボード	ガコン陶	その他瓦礫	石綿含有産廃	繊維くず	合計
①現状排出量（令和4年度）	2018.91	502.59	146.89	89.27	95.42	272.28	28.5	6.32	3160.18
②計画排出量（令和5年度）	2000	500	150	80	80	200	30	5	3045

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

単位 トン

①現状	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	木くず	混合廃棄物	石膏ボード	ガコン陶	その他瓦礫	石綿含有産廃	繊維くず
		2018. 91	502. 59	146. 89	89. 27	95. 42	272. 28	28. 5	6. 32
令和4年	全処理委託量								
	優良認定処理業者 への処理委託量								
	再利用業者への 処理委託量	2018. 91		146. 89	89. 27	95. 42	272. 28	28. 5	6. 32
	認定熱回収事業者 への処理委託量		502. 59						
	認定外熱回収事業者 への処理委託量								

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

②計画	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	木くず	混合廃棄物	石膏ボード	ガコン陶	その他瓦礫	石綿含有産廃	繊維くず
		2000	500	150	80	80	200	30	5
令和5年	全処理委託量								
	優良認定処理業者への処理委託量								
	再利用業者への処理委託量	2000		150	80	80	200	30	5
	認定熱回収事業者への処理委託量		500						
	認定外熱回収事業者への処理委託量								